

事業コード	0020101	政策コード	02	政策名	国内外に打って出る攻めの農林水産戦略						
事業名	あきた米品種再編・販売力強化事業	施策コード	02	施策名	秋田米を中心とした水田フル活用の推進						
		指標コード	01	施策目標(指標)名	売れる米づくりの推進と秋田米ブランドの再構築						
部局名	農林水産部	課室名	水田総合利用課	班名	農産・複合推進班	(tel)	1786	担当課長名	菊子正稔	担当者名	本郷正史

**評 価 対 象 事 業 の 内 容**

<p>1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか)                  本県の水稻の品種別作付割合は、あきたこまちに偏重しており、販売面で用途の多角化や価格面での柔軟性を欠くなど、秋田米の販売不振の一因となっている。                  こうした偏重を改善し、他品種の作付を拡大するためには、穀類乾燥調整貯蔵施設等(CE等)でこまち以外の品種の荷受を拡大し、利用農家の作付をこまち以外へと誘導する必要がある。                  このため、こまち以外の品種の荷受拡大を要件として、既存CE等の改修等を支援し、こまち偏重の改善に資するとともに、激化する米の販売競争に対応しようとするものである。</p> <p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点                  平成18年産以降、本県産米の入札価格は更に低い価格で推移している。                  また、平成19年からの「新たな需給調整システム」の導入により、県単位での売れ残り数量が、次年度の生産目標数量のマイナス要因となった。                  このため、農家所得の確保を図りつつ、消費者(実需者)ニーズに対応した、売り切る米作りを緊急に進める必要がある。</p> <p>2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの)                  満足度を把握した対象 受益者 一般県民(時期: H26年 05月)                  満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット                  その他の手法 (具体的に )                  満足度の状況                  JA等においては、品種構成の多様化等により米の販売戦略の展開を図っており、CEで荷受品種の割合を変更することによって、利用農家の作付をこまち以外へと誘導しようという意向が強い。</p> <p>3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか)                  あきたこまちへの偏重から脱却し、用途や価格面での柔軟な対応をもって、激化する販売競争へ対抗するため、あきたこまちの作付比率70%を当面の目標に作付は正を図る。</p> <p>4. 目的達成のための方法                  事業の実施主体                  CE等設置主体(JA等)                  事業の対象者・団体                  CE等利用農家(認定農業者、農業法人、集落営農等)                  達成のための手段                  CE等設置主体が、保有CE等において、あきたこまち以外の品種の集荷・貯蔵を拡大しようとする場合、CE等の改修に要した費用の一部を補助することとし、あきたこまち以外の集荷(作付)を拡大するためのインセンティブとする。</p>	<p>5. 前回評価における指摘事項等</p> <p>指摘事項 (二次評価結果)</p> <p>指摘事項への対応</p> <p>6. 事業の内容                  事業概要及び推進状況                  県産米の品種構成を適正化するため、あきたこまち以外の品種の作付(集荷)拡大を要件として、既存カントリーエレベーターの改修等に対して助成する。                  1 補助対象                      対象施設 カントリーエレベーター、ライスセンター(概ね200ha以上)                      対象工事等 既存施設の改修(修繕)工事                  2 事業実施主体 JA等                  3 補助率 1/3以内                  H23~25の3年間で、のべ13JA等、22CE等で実施</p> <p>事業費等 <span style="float: right;">単位(千円)</span></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>当初計画事業費</th> <th>最終事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カントリーエレベーター等設備改修事業</td> <td align="right">250,900</td> <td align="right">173,112</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td align="center"><b>事業費計</b></td> <td align="right">250,900</td> <td align="right">173,112</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫補助金</td> <td> </td> </tr> <tr> <td>県 債</td> <td> </td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td align="right">250,900</td> <td align="right">173,112</td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td align="right">0</td> <td align="right">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>当初計画及び最終の事業費比較</p> <p align="right">最終事業費 / 当初計画事業費 =( 0.69 )</p>	内 訳	当初計画事業費	最終事業費	カントリーエレベーター等設備改修事業	250,900	173,112													<b>事業費計</b>	250,900	173,112	財源内訳	国庫補助金		県 債		そ の 他	250,900	173,112	一 般 財 源	0	0
内 訳	当初計画事業費	最終事業費																															
カントリーエレベーター等設備改修事業	250,900	173,112																															
<b>事業費計</b>	250,900	173,112																															
財源内訳	国庫補助金																																
	県 債																																
	そ の 他	250,900	173,112																														
	一 般 財 源	0	0																														

7. 事業の効果及び課題の改善状況  
 事業実施により、事業実施C E等におけるあきたこまちの集荷比率は61%から58%に低下し、あきたこまち以外の品種が拡大された。なお、事業実施J A全体のあきたこまちの集荷比率は74%から67%に低下した。  
 あきたこまち以外の品種の拡大は、消費者・実需者が求める多様なニーズに対応した商品ラインアップの整備につながるものであり、産地の販売力が強化された。

8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	事業対象C E等におけるあきたこまち集荷シェア								指標の種類
指標式	対象C E等のあきたこまちの集荷量 ÷ 対象C E等の全集荷量 × 100								成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体	
目標a					80	78	76		
実績b					61	59	58		
a / b					131.1%	132.2%	131%		
データ等の出典	事業実施J Aからの聴取								
把握する時期	当該年度中 03月		翌年度 月		翌々年度 月				

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体	
目標a									
実績b									
a / b									
データ等の出典									
把握する時期	当該年度中 月		翌年度 月		翌々年度 月				

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来なかった理由  
 \_\_\_\_\_  
 \_\_\_\_\_  
 成果(見込まれる効果)  
 \_\_\_\_\_

所管課の評価				評価結果	
有効性の観点	住民満足度の状況	a	b	c	A B C
	【b又はcの場合の分析】				
	事業の効果	適用の可否 可 不可			
効率的性の観点	a 達成率100%以上	b 達成率80%以上100%未満	c 達成率80%未満		A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
	【b又はcの場合の理由】				
	事業の経済性の妥当性	適用の可否 可 不可			
総合評価	$\left[ \frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{事業終了後の効果}} \right] / \left[ \frac{\text{最終事業費}}{\text{当初計画事業費}} \right] = 1.90$				A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い) 事業実施J A等では、あきたこまち以外の品種の集荷比率が拡大できた。あきたこまち以外の品種の拡大により、多様なニーズに対応できる品揃えが整備されることから、J A等の販売力が強化されたものとする。
	【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】				
	評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)				
政策評価委員会意見					

## 終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

## (1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点)  B:有効性はある (1~3点)  C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	2			
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	4		A	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	2		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	2		A

(注) 事業経済性の算定式

$$\left( \frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{事業終了後の効果}} \right) / \left( \frac{\text{最終事業費}}{\text{当初計画事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

## (2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	A	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		